

平成 30 年度 北九州市公営企業会計決算審査資料

目 次

上水道事業会計	91
工業用水道事業会計	103
交通事業会計	115
病院事業会計	127
下水道事業会計	139
公営競技事業会計	151

1 この資料は、平成 30 年度審査に際し、決算を通して経営成績並びに財政状態を観察するため、各公営企業局の決算計数を分析整理してその大要を収録した。

2 この資料は、会計ごとに

第1表	業 務 実 績 表
第2表	損 益 計 算 書 構 成 比 率 表
第3表	費 用 使 途 別 比 率 表
第4表	費 用 節 別 比 率 表
第5表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表
第6表	経 営 分 析 表
第7表	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

の7表で構成されている。

〈上水道事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	29年度 に対する 比率	備 考
				%	
給水能力（水道事業）	m ³ /日	769,000	769,000	100.0	年度末現在
給水戸数（〃）	戸	502,849	501,239	100.3	〃
計画給水人口（〃）	人	1,106,100	1,106,100	100.0	拡張計画による給水人口
給水区域内人口（〃）	人	991,246	997,569	99.4	翌年度4月1日現在
現在給水人口（〃）	人	987,947	994,209	99.4	年度末現在
給水普及率（〃）	%	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量（〃）	m ³	112,011,794	111,419,137	100.5	年間総量
配水量（〃）	m ³	109,929,975	110,291,701	99.7	年間総量
有収水量（〃）	m ³	99,129,813	99,963,516	99.2	〃
有収率（〃）	%	90.2	90.6	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
給水量（用水事業）	m ³	6,916,784	6,944,097	99.6	年間総量
有収水量（〃）	m ³	6,916,399	6,944,097	99.6	〃
有収率（〃）	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4,171,813	4,153,890	100.4	年度末現在
職 員 数	人	338	341	99.1	〃（嘱託、臨時職員を除く）
1 m ³ 当たり 費用	円	169.39	168.63	100.4	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収益	円	179.27	184.58	97.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 給水収益	円	142.87	146.99	97.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	金 額	
		構 成 比 率	
		30年度	29年度
1 営 業 費 用		15,945,499,141	88.5
(1) 原 水 費		973,737,259	5.4
(2) 浄 水 費		1,631,435,156	9.1
(3) 配 水 費		1,278,236,404	7.1
(4) 給 水 費		1,409,576,521	7.8
(5) 量 水 器 費		58,654,341	0.3
(6) 受 託 費		131,381,822	0.7
(7) 業 務 費		1,054,498,645	5.9
(8) 緊 急 連 絡 管 費		2,326,075	0.0
(9) 総 係 費		956,800,137	5.3
(10) 減 価 償 却 費		7,848,860,125	43.6
(11) 資 産 減 耗 費		563,773,601	3.1
(12) そ の 他 営 業 費 用		36,219,055	0.2
2 営 業 外 費 用		2,017,273,194	11.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		1,020,856,649	5.7
(2) 水 力 発 電 費		2,505,707	0.0
(3) 馬 島 給 水 費		5,166,216	0.0
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費		935,692,440	5.2
(5) 雑 支 出		53,052,182	0.3
3 特 別 損 失		54,443,205	0.3
(1) 固 定 資 産 売 却 損		4,333,403	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損		2,143,219	0.0
(3) 災 害 復 旧 費		47,966,583	0.3
小 計		18,017,215,540	100.0
当 年 度 純 利 益		1,000,836,734	—
合 計		19,018,052,274	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		30年度	29年度
1 営 業 収 益	16,429,851,486	86.4	87.2
(1) 給 水 収 益	15,151,291,605	79.7	79.6
(2) 口 径 別 納 付 金	380,427,891	2.0	2.0
(3) 受 託 収 益	142,630,674	0.7	1.0
(4) 工 業 用 水 道 負 担 金	25,605,001	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	729,896,315	3.8	4.4
2 営 業 外 収 益	2,580,907,102	13.6	12.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	110,958	0.0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	22,621,000	0.1	0.1
(3) 国 県 補 助 金	48,001,000	0.3	0.3
(4) 水 力 発 電 収 益	79,025,896	0.4	0.3
(5) 馬 島 給 水 収 益	6,303,380	0.0	0.0
(6) 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	970,163,093	5.1	4.5
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,321,687,665	6.9	6.8
(8) 雑 収 益	132,994,110	0.7	0.8
3 特 別 利 益	7,293,686	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	3,549,209	0.0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,744,477	0.0	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	19,018,052,274	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	19,018,052,274	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
1 営 業 費 用	2,529,015,300	98.2	97.4	103.1
(1) 原 水 費	145,541,228	5.7	6.2	94.0
(2) 浄 水 費	759,346,995	29.5	29.7	101.5
(3) 配 水 費	307,706,187	11.9	12.0	101.7
(4) 給 水 費	554,124,132	21.5	22.6	97.4
(5) 量 水 器 費	9,536,567	0.4	0.4	104.5
(6) 受 託 費	8,485,198	0.3	0.2	171.6
(7) 業 務 費	116,283,799	4.5	4.7	98.5
(8) 緊 急 連 絡 管 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	627,991,194	24.4	21.7	115.1
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	46,157,113	1.8	2.6	71.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 水 力 発 電 費	—	—	—	—
(3) 馬 島 給 水 費	—	—	—	—
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	46,157,113	1.8	2.6	71.2
(5) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	2,575,172,413	100.0	100.0	102.3

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
	30 年 度	29 年 度			30 年 度	29 年 度	
13,416,483,841	87.2	87.3	99.1	15,945,499,141	88.8	88.7	99.7
828,196,031	5.4	5.3	101.3	973,737,259	5.4	5.4	100.2
872,088,161	5.7	5.6	101.0	1,631,435,156	9.1	8.9	101.3
970,530,217	6.3	5.7	109.7	1,278,236,404	7.1	6.6	107.6
855,452,389	5.6	6.3	87.0	1,409,576,521	7.8	8.6	90.8
49,117,774	0.3	0.2	166.6	58,654,341	0.3	0.2	151.9
122,896,624	0.8	1.1	69.7	131,381,822	0.7	1.0	72.5
938,214,846	6.1	6.0	101.0	1,054,498,645	5.9	5.8	100.7
2,326,075	0.0	0.0	103.4	2,326,075	0.0	0.0	103.4
328,808,943	2.1	2.2	97.0	956,800,137	5.3	4.9	108.2
7,848,860,125	51.0	51.2	98.7	7,848,860,125	43.7	44.1	98.7
563,773,601	3.7	2.5	143.5	563,773,601	3.1	2.2	143.5
36,219,055	0.2	1.1	20.7	36,219,055	0.2	1.0	20.7
1,971,116,081	12.8	12.7	100.1	2,017,273,194	11.2	11.3	99.1
1,020,856,649	6.6	7.1	92.5	1,020,856,649	5.7	6.1	92.5
2,505,707	0.0	0.0	108.9	2,505,707	0.0	0.0	108.9
5,166,216	0.0	0.0	188.0	5,166,216	0.0	0.0	188.0
889,535,327	5.8	5.2	109.7	935,692,440	5.2	4.9	106.8
53,052,182	0.3	0.3	106.8	53,052,182	0.3	0.3	106.8
15,387,599,922	100.0	100.0	99.2	17,962,772,335	100.0	100.0	99.6

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
人 件 費	2,575,172,413	14.3	14.0	102.3
直 接 人 件 費	1,970,233,992	11.0	11.1	98.7
給 料	1,185,912,060	6.6	6.7	98.9
手 当	562,430,932	3.1	3.2	98.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	221,891,000	1.2	1.2	99.4
間 接 人 件 費	604,938,421	3.4	2.9	116.0
退 職 給 付 費	212,329,670	1.2	0.7	157.5
法 定 福 利 費	370,920,882	2.1	2.1	99.9
賃 金	21,687,869	0.1	0.1	143.1
物 件 費 そ の 他 の 経 費	15,387,599,922	85.7	86.0	99.2
補 助 交 付 金	3,607,708	0.0	0.0	99.3
厚 生 費	5,079,537	0.0	0.0	101.7
旅 費	11,476,997	0.1	0.1	76.0
被 服 費	3,241,340	0.0	0.0	112.4
動 力 費	608,069,497	3.4	3.3	100.8
薬 品 費	188,459,241	1.0	1.0	102.6
修 繕 費	1,230,909,469	6.9	7.2	95.4
材 料 費	105,223,839	0.6	0.6	104.9
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	46,858,499	0.3	0.2	104.2
委 託 料	2,544,744,439	14.2	13.4	105.2
ダ ム 負 担 金	415,169,200	2.3	2.3	100.3
燃 料 費	5,298,056	0.0	0.0	107.1
光 熱 水 費	17,332,241	0.1	0.1	95.8
通 信 運 搬 費	115,639,824	0.6	0.6	101.5
印 刷 製 本 費	1,911,640	0.0	0.0	77.4
給 水 工 事 費	—	—	—	—
消 火 栓 補 修 費	27,424,174	0.2	0.2	76.5
受 託 工 事 費	67,959,372	0.4	0.6	59.4

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		29年度に 対する比率
		30年度	29年度	
広 報 費	22,537,126	0.1	0.2	79.6
研 修 費	13,172,617	0.1	0.1	116.1
食 糧 費	—	—	0.0	0
交 際 費	—	—	—	—
賃 借 料	76,541,199	0.4	0.4	99.3
手 数 料	88,196,681	0.5	0.5	100.2
報 償 費	259,723	0.0	0.0	112.7
負 担 金	152,032,333	0.8	0.8	101.0
保 険 料	6,471,245	0.0	0.0	100.5
補 償 費	977,984	0.0	0.0	262.2
交 付 金	53,849,632	0.3	0.3	98.1
海 外 事 業 費	42,874,839	0.2	0.2	104.9
雑 費	198,637	0.0	0.0	121.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,246,739	0.1	0.1	93.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,215,414,714	40.2	40.3	99.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	594,693,670	3.3	3.6	91.7
有 形 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	38,751,741	0.2	0.2	100.5
固 定 資 産 除 却 費	561,374,511	3.1	2.2	144.5
た な 卸 資 産 減 耗 費	2,399,090	0.0	0.0	55.5
材 料 売 却 原 価	36,219,055	0.2	1.0	20.7
企 業 債 利 息	1,020,827,516	5.7	6.1	92.5
企 業 債 手 数 料	29,133	0.0	0.0	96.3
ダ ム 管 理 費	74,482	0.0	0.0	100.4
不 用 品 売 却 原 価	17,898,710	0.1	0.1	111.3
そ の 他 雑 支 出	35,153,472	0.2	0.2	104.6
合 計	17,962,772,335	100.0	100.0	99.6

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	208,954,948,526	95.2	95.1
(1) 有 形 固 定 資 産	194,368,297,868	88.5	88.3
ア 土 地	5,235,597,798	2.4	2.4
イ 建 物	10,586,158	0.0	0.0
ウ 構 築 物	2,780,210,060	1.3	1.3
エ 機 械 及 装 置	171,140,568,897	78.0	77.8
オ 水 運 器 具	8,603,770,967	3.9	3.7
カ 車 両 運 搬 器 具	2,189,891,590	1.0	0.9
キ 工 具 及 備 品	33,490,000	0.0	0.0
ク リ ー ン 資 産	169,056,403	0.1	0.1
ケ 一 仮 勘 定	68,446,755	0.0	0.0
コ 建 設 仮 勘 定	4,136,679,240	1.9	2.1
(2) 無 形 固 定 資 産	12,506,378,957	5.7	5.9
ア 水 利 権	—	—	—
イ 地 上 権	90,060	0.0	0.0
ウ ダ ム 使 用 権	11,625,115,679	5.3	5.5
エ 施 設 利 用 権	484,040,774	0.2	0.2
オ そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	397,132,444	0.2	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,080,271,701	0.9	1.0
ア 出 資 金	63,128,000	0.0	0.0
イ 基 金	1,990,143,701	0.9	0.9
ウ 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	10,568,658,296	4.8	4.9
(1) 現 金 預 金	6,012,682,780	2.7	2.9
ア そ の 他 預 金	6,012,682,780	2.7	2.9
(2) 未 収 金	2,060,398,403	0.9	0.9
ア 営 業 未 収 金	1,594,540,950	0.7	0.8
イ 営 業 外 未 収 金	231,507,598	0.1	0.1
ウ そ の 他 未 収 金	245,174,167	0.1	0.1
エ 貸 倒 引 当 金	△ 10,824,312	△ 0.0	△ 0.0
(3) 有 価 証 券	—	—	—
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	1,597,052,896	0.7	0.8
ア 材 料 品	1,597,052,896	0.7	0.8
イ そ の 他 貯 蔵 品	—	—	—
(5) 前 払 金	898,524,217	0.4	0.3
ア そ の 他 前 払 金	898,524,217	0.4	0.3
資 産 合 計	219,523,606,822	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			30年度	29年度
(負 債 の 部)				
固 定 負 債		61,236,167,210	27.9	28.2
(1) 企 業 債		58,321,372,274	26.6	26.9
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		58,321,372,274	26.6	26.9
(2) リース債		29,786,523	0.0	0.0
(3) 引当金		2,885,008,413	1.3	1.3
ア 退職給付引当金		2,885,008,413	1.3	1.3
流 動 負 債		6,085,371,020	2.8	2.7
(1) 企 業 債		3,429,360,715	1.6	1.6
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,429,360,715	1.6	1.6
(2) リース債		40,756,292	0.0	0.0
(3) 未払金		2,265,715,205	1.0	1.0
ア 営業未払金		965,477,949	0.4	0.4
イ 営業外未払金		127,552,759	0.1	0.1
ウ 貯蔵品購入未払金		26,760,132	0.0	0.0
エ 建設改良未払金		1,145,924,365	0.5	0.5
オ その他未払金		—	—	—
(4) 前受金		4,784,375	0.0	0.0
ア 営業前受金		4,784,375	0.0	0.0
イ その他前受金		—	—	—
(5) 預り金		78,414,183	0.0	0.0
ア 預り保証金		78,281,126	0.0	0.0
イ 預り諸税金		—	—	0.0
ウ その他預り金		133,057	0.0	0.0
(6) 引当金		258,855,000	0.1	0.1
ア 賞与引当金		258,855,000	0.1	0.1
(7) その他流動負債		7,485,250	0.0	0.0
ア 還付未済金		7,485,250	0.0	0.0
繰 上 取 益		35,021,905,181	16.0	15.9
(1) 長期前受金		62,947,946,473	28.7	28.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△	27,926,041,292	△ 12.7	△ 12.3
負 債 合 計		102,343,443,411	46.6	46.9
(資 本 の 部)				
資 本 金		102,905,536,115	46.9	46.2
余 金		14,274,627,296	6.5	7.0
(1) 資 本 剰 余 金		8,865,185,078	4.0	4.1
ア 受贈財産評価額		1,762,718,909	0.8	0.8
イ 国 県 補 助 金		2,341,905,607	1.1	1.1
ウ 工 事 負 担 金		4,632,816,861	2.1	2.1
エ その他資本剰余金		127,743,701	0.1	0.1
(2) 利 益 剰 余 金		5,409,442,218	2.5	2.9
ア 当年度未処分利益剰余金		2,709,442,218	1.2	1.7
イ 建設改良積立金		2,700,000,000	1.2	1.2
資 本 合 計		117,180,163,411	53.4	53.1
負 債 ・ 資 本 合 計		219,523,606,822	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				28年度	29年度	30年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.7	109.5	105.6
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	111.2	109.5	105.8
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	109.9	107.5	103.0
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.9	0.8	0.5
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.5	1.5	1.5
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.0	7.0	2.9
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.9	1.8	1.6
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	40.7	40.9	41.1
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	91.4	92.4	91.8
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	44.5	44.3	44.8
	12 有収率 (水道事業)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	%	90.4	90.6	90.2
	〃 (用水事業)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,692	6,697	6,656
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	56,408	57,055	55,024
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	11.9	11.7	12.1
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	36.2	35.1	38.8
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.7	10.7	10.4
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.8	3.9	3.8
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	192.0	178.4	173.7

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託収益
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益 営業費用 = 営業費用 - 受託費用 営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託

分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。	
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。	
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。	
12	配水量(用水事業は給水量)に対する収入として測定された水量の比率を示すものである。	
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2
 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,000,836,734	1,708,605,484	△ 707,768,750
減 価 償 却 費	7,848,860,125	7,949,011,331	△ 100,151,206
固 定 資 産 除 却 損	561,374,511	388,597,999	172,776,512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,086,482	△ 95,832,949	36,746,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,350,000	949,000	△ 2,299,000
長期前受金戻入額	△ 1,321,687,665	△ 1,338,931,345	17,243,680
受取利息及び受取配当金	△ 110,958	△ 372,970	262,012
支 払 利 息	1,020,856,649	1,103,991,835	△ 83,135,186
有形固定資産売却損益 (△は益)	784,194	△ 3,894,187	4,678,381
未収金の増減額 (△は増加)	56,532,973	△ 170,174,011	226,706,984
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,861,570	△ 4,683,642	△ 2,177,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,821,312	△ 177,830,388	227,651,700
その他流動負債の増減額 (△は減少)	274,660	△ 69,106,417	69,381,077
小 計	9,150,244,483	9,290,329,740	△ 140,085,257
利息及び配当金の受取額	111,403	372,976	△ 261,573
利 息 の 支 払 額	△ 1,020,856,649	△ 1,103,991,835	83,135,186
合 計	8,129,499,237	8,186,710,881	△ 57,211,644
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,106,835,765	△ 9,199,359,939	92,524,174
有形固定資産の売却による収入	4,406,078	4,011,256	394,822
無形固定資産の取得による支出	△ 222,713,728	△ 49,281,035	△ 173,432,693
有価証券の取得による支出	△ 2,550,000,000	△ 3,320,000,000	770,000,000
有価証券の売却による収入	2,550,000,000	3,320,000,000	△ 770,000,000
国庫補助金等による収入	1,300,549,319	1,629,741,070	△ 329,191,751
補 助 金 等 の 返 還	△ 645,649	△ 1,250,000	604,351
基金の積立による支出	△ 238,728	△ 116,893	△ 121,835
そ の 他 支 出	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
そ の 他 収 入	3,238,728	3,116,893	121,835
合 計	△ 8,025,239,745	△ 7,616,138,648	△ 409,101,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	3,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,434,038,611	△ 3,390,260,451	△ 43,778,160
一般会計からの出資による収入	100,000,000	100,000,000	0
リース債務返済による支出	△ 40,918,768	△ 40,551,500	△ 367,268
合 計	△ 374,957,379	△ 1,330,811,951	955,854,572
資金増加額 (△は減少額)	△ 270,697,887	△ 760,239,718	489,541,831
資 金 期 首 残 高	6,283,380,667	7,043,620,385	△ 760,239,718
資 金 期 末 残 高	6,012,682,780	6,283,380,667	△ 270,697,887

〈工業用水道事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	29年度 に対する 比率	備 考
				%	
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	100.0	年度末現在
契 約 水 量	m ³ /日	200,670	181,650	110.5	〃
給 水 事 業 所 数	事業所	71	70	101.4	〃
給 水 量	m ³	40,944,990	39,022,210	104.9	年間総量
有 収 水 量	m ³	36,946,105	33,630,157	109.9	〃
有 収 率	%	90.2	86.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	92,700	92,525	100.2	年度末現在
職 員 数	人	24	25	96.0	〃 (嘱託、臨時職員を除く)
1 m ³ 当 たり 費 用	円	35.06	40.35	86.9	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	48.31	49.69	97.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	41.94	42.83	97.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		30年度	29年度
1 営 業 費 用	1,257,382,014	97.0	96.8
(1) 原 水 費	296,619,049	22.9	22.0
(2) 浄 配 水 費	313,471,365	24.2	23.7
(3) 受 託 費	—	—	—
(4) 総 係 費	41,778,456	3.2	5.5
(5) 減 価 償 却 費	601,140,854	46.4	43.1
(6) 資 産 減 耗 費	4,372,290	0.3	2.5
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—
2 営 業 外 費 用	37,797,125	2.9	3.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,209,436	2.9	3.1
(2) 雑 支 出	587,689	0.0	0.1
3 特 別 損 失	1,552,448	0.1	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,552,448	0.1	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	1,296,731,587	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	488,365,702	—	—
合 計	1,785,097,289	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
1 営 業 収 益	1,549,503,402	86.8	86.2
(1) 給 水 収 益	1,549,500,302	86.8	86.2
(2) 受 託 収 益	—	—	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	3,100	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	235,516,960	13.2	13.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,534	0.0	0.0
(2) 負 担 金	—	—	—
(3) 補 助 金	1,102,000	0.1	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	219,185,265	12.3	13.4
(5) 雑 収 益	15,196,161	0.9	0.3
3 特 別 利 益	76,927	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	76,927	0.0	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,785,097,289	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,785,097,289	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
1 営 業 費 用	173,559,106	100.0	100.0	76.8
(1) 原 水 費	53,593,946	30.9	25.9	91.6
(2) 浄 配 水 費	115,734,000	66.7	56.0	91.4
(3) 受 託 費	—	—	—	—
(4) 総 係 費	4,231,160	2.4	18.1	10.4
(5) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(6) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	173,559,106	100.0	100.0	76.8

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費				そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
	30年度	29年度			30年度	29年度			30年度	29年度	
1,083,822,908	96.6	96.2	99.6	1,257,382,014	97.1	96.8	95.7				
243,025,103	21.7	21.3	101.0	296,619,049	22.9	22.0	99.2				
197,737,365	17.6	17.3	101.4	313,471,365	24.2	23.7	97.5				
—	—	—	—	—	—	—	—				
37,547,296	3.3	3.0	111.4	41,778,456	3.2	5.5	56.0				
601,140,854	53.6	51.7	102.8	601,140,854	46.4	43.1	102.8				
4,372,290	0.4	3.0	13.0	4,372,290	0.3	2.5	13.0				
—	—	—	—	—	—	—	—				
37,797,125	3.4	3.8	87.3	37,797,125	2.9	3.2	87.3				
37,209,436	3.3	3.7	87.8	37,209,436	2.9	3.1	87.8				
587,689	0.1	0.1	64.8	587,689	0.0	0.1	64.8				
1,121,620,033	100.0	100.0	99.2	1,295,179,139	100.0	100.0	95.5				

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
人 件 費	173,559,106	13.4	16.6	76.8
直 接 人 件 費	146,513,634	11.3	11.8	91.8
給 料	89,333,783	6.9	7.1	93.1
手 当	39,443,851	3.0	3.4	86.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,736,000	1.4	1.3	98.0
間 接 人 件 費	27,045,472	2.1	4.9	40.8
法 定 福 利 費	27,045,472	2.1	2.2	90.6
退 職 給 付 費	—	—	2.7	0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,121,620,033	86.6	83.4	99.2
補 助 交 付 金	272,362	0.0	0.0	94.1
旅 費	701,196	0.1	0.0	126.1
被 服 費	—	—	—	—
動 力 費	150,918,168	11.7	11.2	99.3
薬 品 費	19,195,402	1.5	0.9	149.3
修 繕 費	26,015,462	2.0	2.2	88.1
材 料 費	11,104,340	0.9	0.6	143.9
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	2,423,089	0.2	0.0	906.8
委 託 料	56,094,354	4.3	4.5	91.2
上 水 道 負 担 金	25,605,001	2.0	1.8	103.4
ダ ム 負 担 金	170,526,567	13.2	12.1	103.6
燃 料 費	807	0.0	0.0	59.9
光 熱 水 費	173,282	0.0	0.0	103.8
通 信 運 搬 費	1,655,414	0.1	0.1	99.2
印 刷 製 本 費	816,345	0.1	0.1	99.9
受 託 工 事 費	—	—	—	—
広 報 費	—	—	—	—
研 修 費	138,189	0.0	0.0	82.3
食 糧 費	—	—	—	—
賃 借 料	6,439,913	0.5	0.5	103.1

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		29年度に 対する比率
		30年度	29年度	
手 数 料	8,770	0.0	0.0	100.9
報 償 費	—	—	—	—
負 担 金	357,324	0.0	0.0	102.2
保 険 料	140,116	0.0	0.0	111.9
補 償 費	—	—	—	—
交 付 金	5,595,300	0.4	0.4	100.6
下 水 道 負 担 金	—	—	—	—
雑 費	128,363	0.0	0.0	100.0
有形固定資産減価償却費	390,758,788	30.2	27.6	104.4
無形固定資産減価償却費	210,382,066	16.2	15.5	100.0
固 定 資 産 除 却 費	4,361,270	0.3	2.5	13.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	11,020	0.0	0.0	46.4
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—
企 業 債 利 息	37,209,436	2.9	3.1	87.8
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
企 業 債 手 数 料	—	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	393,448	0.0	0.0	66.8
そ の 他 雑 支 出	194,241	0.0	0.0	61.1
合 計	1,295,179,139	100.0	100.0	95.5

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	16,810,769,002	87.4	87.3
(1) 有 形 固 定 資 産	12,949,984,629	67.3	66.3
ア 土 地	1,365,311,821	7.1	7.1
イ 建 物	380,687,208	2.0	2.1
ウ 構 築 物	9,164,989,138	47.6	47.5
エ 機 械 及 び 装 置	1,838,491,139	9.6	7.7
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,233,553	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定 資 産	199,271,770	1.0	1.9
(2) 無 形 固 定 資 産	3,859,394,373	20.1	21.0
ア 水 利 権	—	—	—
イ ダ ム 使 用 権	3,837,132,553	19.9	21.0
ウ 施 設 利 用 権	—	—	—
エ その他無形固定資産	22,261,820	0.1	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,390,000	0.0	0.0
ア 出 資 金	1,390,000	0.0	0.0
流 動 資 産	2,424,665,467	12.6	12.7
(1) 現 金 預 金	2,140,417,156	11.1	11.4
ア そ の 他 預 金	2,140,417,156	11.1	11.4
(2) 未 収 金	145,740,184	0.8	1.3
ア 営 業 未 収 金	144,627,631	0.8	0.7
イ 営 業 外 未 収 金	1,102,463	0.0	0.1
ウ そ の 他 未 収 金	10,090	0.0	0.5
(3) 有 価 証 券	—	—	—
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	17,445,360	0.1	0.0
ア 材 料	17,445,360	0.1	0.0
イ そ の 他 貯 蔵 品	—	—	—
(5) 前 払 金	121,062,767	0.6	—
ア そ の 他 前 払 金	121,062,767	0.6	—
資 産 合 計	19,235,434,469	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	1,941,953,014	10.1	10.8
(1) 企 業 債	1,776,436,835	9.2	9.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,776,436,835	9.2	9.9
(2) 引 当 金	165,516,179	0.9	0.9
ア 退職給付引当金	165,516,179	0.9	0.9
流 動 負 債	432,145,884	2.2	3.1
(1) 企 業 債	187,136,632	1.0	1.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	187,136,632	1.0	1.1
(2) 未 払 金	222,403,570	1.2	1.9
ア 営業未払金	65,199,377	0.3	0.5
イ 営業外未払金	36,332,200	0.2	—
ウ 建設改良未払金	120,871,993	0.6	1.4
(3) 預 り 金	4,324,682	0.0	0.0
ア 預り保証金	4,324,682	0.0	0.0
(4) 引 当 金	18,281,000	0.1	0.1
ア 賞与引当金	18,281,000	0.1	0.1
繰 延 収 益	5,907,794,053	30.7	31.8
(1) 長期前受金	17,845,571,874	92.8	92.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 11,937,777,821	△ 62.1	△ 60.9
負 債 合 計	8,281,892,951	43.1	45.7
(資 本 の 部)			
資 本 金	6,983,954,368	36.3	35.0
資 本 剰 余 金	3,969,587,150	20.6	19.3
(1) 資 本 剰 余 金	2,530,203,552	13.2	13.1
ア 受贈財産評価額	44,105,649	0.2	0.2
イ 国庫補助金	308,705,363	1.6	1.6
ウ 工事負担金	2,177,392,540	11.3	11.3
(2) 利 益 剰 余 金	1,439,383,598	7.5	6.1
ア 減債積立金	744,362,585	3.9	3.3
イ 当年度未処分利益剰余金	695,021,013	3.6	2.8
資 本 合 計	10,953,541,518	56.9	54.3
負 債 ・ 資 本 合 計	19,235,434,469	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分析項目	算式	単位	年度比較			
			28年度	29年度	30年度	
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	132.8	123.2	137.7
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	137.4	123.2	137.8
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	123.5	109.6	123.2
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	2.4	1.6	2.5
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.6	0.6	0.6
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	19.0	8.8	18.9
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	2.3	2.0	1.8
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	49.5	47.5	49.9
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	78.7	79.2	76.0
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	63.0	60.0	65.7
	12 有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	87.0	86.2	90.2
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,725	6,515	6,235
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	58,584	58,789	65,936
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	11.5	11.1	9.5
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	23.3	26.0	19.0
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.3	10.6	11.1
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.7	3.7	3.8
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	501.8	414.1	561.1

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託収益
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益 営業費用 = 営業費用 - 受託費 営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	給水量に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数) × 1/2 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金</p>	

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	488,365,702	314,224,553	174,141,149
減 価 償 却 費	601,140,854	584,715,894	16,424,960
固 定 資 産 除 却 損	4,361,270	33,627,632	△ 29,266,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,558,824	15,029,858	△ 25,588,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 367,000	504,000	△ 871,000
長期前受金戻入額	△ 219,185,265	△ 224,337,472	5,152,207
受取利息及び受取配当金	△ 33,534	△ 7,945	△ 25,589
支 払 利 息	37,209,436	42,402,793	△ 5,193,357
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,552,448	—	1,552,448
未収金の増減額 (△は増加)	6,567,773	4,128,207	2,439,566
未払金の増減額 (△は減少)	13,165,572	△ 16,628,133	29,793,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 16,893,280	5,751,988	△ 22,645,268
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 20,285	3,850,000	△ 3,870,285
小 計	905,304,867	763,261,375	142,043,492
利息及び配当金の受取額	33,534	7,945	25,589
利 息 の 支 払 額	△ 37,209,436	△ 42,402,793	5,193,357
合 計	868,128,965	720,866,527	147,262,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 847,006,494	△ 813,480,750	△ 33,525,744
有形固定資産の売却による収入	12,273	—	12,273
無形固定資産の取得による支出	△ 22,261,820	—	△ 22,261,820
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	—	△ 1,000,000,000
有価証券の売却による収入	1,000,000,000	—	1,000,000,000
国庫補助金等による収入	106,725,000	41,219,649	65,505,351
補 助 金 等 の 返 還	—	△ 1,411,012	1,411,012
合 計	△ 762,531,041	△ 773,672,113	11,141,072
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	50,000,000	275,000,000	△ 225,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 206,655,311	△ 233,610,599	26,955,288
合 計	△ 156,655,311	41,389,401	△ 198,044,712
資金増加額 (△は減少額)	△ 51,057,387	△ 11,416,185	△ 39,641,202
資 金 期 首 残 高	2,191,474,543	2,202,890,728	△ 11,416,185
資 金 期 末 残 高	2,140,417,156	2,191,474,543	△ 51,057,387

〈交通事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	29年度 に対する 比率	備 考
				%	
営 業 キ ロ 数	km	177.8	173.1	102.7	年度末現在
在 籍 車 両 数	台	116	117	99.1	〃
{ 10 年 以 上 { 5 年 以 上 10 年 未 満 { 5 年 未 満	台	87	90	96.7	〃
	台	16	13	123.1	〃
	台	13	14	92.9	〃
可 動 車 数	台	116	117	99.1	〃
可動車数对在籍車数比	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{可動車数}}{\text{在籍車数}} \times 100$
運 転 車 両 数 (年 間 延)	台	31,228	30,829	101.3	
〃 (1日平均)	台	86	84	102.4	
走 行 キ ロ 数 (年 間 延)	km	4,517,927	4,470,855	101.1	
〃 (1日平均)	km	12,378	12,249	101.1	
輸 送 人 員 (定 期)	人	2,145,762	2,186,782	98.1	年間延
〃 (定期外)	人	3,557,952	3,656,808	97.3	〃
〃 (貸 切)	人	467,297	448,091	104.3	〃
〃 (合 計)	人	6,171,011	6,291,681	98.1	〃
〃 (1日平均)	人	16,907	17,237	98.1	
職 員 数	人	67	65	103.1	年度末現在 (嘱託、臨時職員を除く)
1 km 当 た り 費 用	円	405.9	403.1	100.7	$\frac{\text{経常費用}}{\text{運転延キロ数}}$
1 km 当 た り 収 益	円	379.7	377.9	100.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{運転延キロ数}}$
1 km 当 た り 運 送 収 益	円	265.7	269.8	98.5	$\frac{\text{運送収益}}{\text{運転延キロ数}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	方		
		金 額	構 成 比 率	
			30年度	29年度
1 営 業 費 用	1,833,325,252	100.0	100.0	
(1) 運 転 費	1,131,530,912	61.7	60.8	
(2) 車 両 修 繕 費	173,901,639	9.5	9.8	
(3) そ の 他 修 繕 費	9,319,051	0.5	0.3	
(4) 減 価 償 却 費	112,153,376	6.1	6.4	
(5) 資 産 減 耗 費	3,070,067	0.2	0.4	
(6) 施 設 損 害 保 険 料	178,257	0.0	0.0	
(7) 施 設 使 用 料	30,833,100	1.7	1.8	
(8) 自 動 車 重 量 税	4,907,600	0.3	0.3	
(9) 運 輸 管 理 費	132,752,157	7.2	9.7	
(10) 附 帯 事 業 費	63,477,628	3.5	1.4	
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	187,821	0.0	0.0	
(12) 一 般 管 理 費	171,013,644	9.3	9.1	
2 営 業 外 費 用	555,918	0.0	0.0	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,244	0.0	0.0	
(2) 雑 支 出	468,674	0.0	0.0	
3 特 別 損 失	—	—	—	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	
小 計	1,833,881,170	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	—	—	—	
合 計	1,833,881,170	—	—	

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		30年度	29年度
1 営 業 収 益	1,551,423,457	89.0	91.0
(1) 運 送 収 益	1,200,438,642	68.8	71.4
(2) 運 送 雑 収 益	315,701,545	18.1	17.3
(3) 附 帯 事 業 収 益	17,815,685	1.0	1.3
(4) 補 助 金	17,467,585	1.0	1.0
2 営 業 外 収 益	164,192,386	9.4	9.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	92,309	0.0	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	133,079,849	7.6	7.3
(3) 雑 収 益	16,005,245	0.9	0.6
(4) 市 補 助 金	1,649,000	0.1	0.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	13,365,983	0.8	1.1
3 特 別 利 益	28,289,299	1.6	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,990,500	0.2	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	24,298,799	1.4	—
小 計	1,743,905,142	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	89,976,028	—	—
合 計	1,833,881,170	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
1 営 業 費 用	1,231,488,147	100.0	100.0	101.5
(1) 運 転 費	863,488,439	70.1	69.6	102.2
(2) 車 両 修 繕 費	85,976,061	7.0	7.1	99.4
(3) そ の 他 修 繕 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 施 設 損 害 保 険 料	—	—	—	—
(7) 施 設 使 用 料	—	—	—	—
(8) 自 動 車 重 量 税	—	—	—	—
(9) 運 輸 管 理 費	83,815,749	6.8	10.8	64.1
(10) 附 帯 事 業 費	53,406,293	4.3	1.2	371.5
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	—	—	—	—
(12) 一 般 管 理 費	144,801,605	11.8	11.3	105.8
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	1,231,488,147	100.0	100.0	101.5

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
	30 年 度	29 年 度			30 年 度	29 年 度	
601,837,105	99.9	99.9	102.3	1,833,325,252	100.0	100.0	101.8
268,042,473	44.5	42.5	107.1	1,131,530,912	61.7	60.8	103.3
87,925,578	14.6	15.2	98.2	173,901,639	9.5	9.8	98.8
9,319,051	1.5	0.8	189.8	9,319,051	0.5	0.3	189.8
112,153,376	18.6	19.7	96.9	112,153,376	6.1	6.4	96.9
3,070,067	0.5	1.2	44.6	3,070,067	0.2	0.4	44.6
178,257	0.0	0.0	109.8	178,257	0.0	0.0	109.8
30,833,100	5.1	5.7	92.6	30,833,100	1.7	1.8	92.6
4,907,600	0.8	0.9	97.9	4,907,600	0.3	0.3	97.9
48,936,408	8.1	7.5	110.4	132,752,157	7.2	9.7	75.8
10,071,335	1.7	2.0	86.6	63,477,628	3.5	1.4	244.1
187,821	0.0	0.0	77.6	187,821	0.0	0.0	77.6
26,212,039	4.4	4.5	99.8	171,013,644	9.3	9.1	104.9
555,918	0.1	0.1	134.1	555,918	0.0	0.0	134.1
87,244	0.0	0.0	67.5	87,244	0.0	0.0	67.5
468,674	0.1	0.0	164.3	468,674	0.0	0.0	164.3
602,393,023	100.0	100.0	102.3	1,833,881,170	100.0	100.0	101.8

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
人 件 費	1,231,488,147	67.2	67.3	101.5
直 接 人 件 費	475,131,387	25.9	25.3	104.4
給 料	253,788,440	13.8	13.7	102.8
手 当	179,780,947	9.8	11.6	86.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,562,000	2.3	—	—
間 接 人 件 費	756,356,760	41.2	42.1	99.8
退 職 給 付 費	—	—	0.5	0
法 定 福 利 費	188,505,712	10.3	10.7	97.5
報 酬	567,851,048	31.0	30.8	102.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	602,393,023	32.8	32.7	102.3
厚 生 福 利 費	3,841,330	0.2	0.2	98.4
報 償 費	844,450	0.0	0.0	120.6
旅 費	1,189,289	0.1	0.1	86.3
交 際 費	6,482	0.0	0.0	87.5
被 服 費	2,594,120	0.1	0.2	84.6
備 消 品 費	16,327,776	0.9	0.8	111.7
会 議 費	—	—	0.0	0
印 刷 製 本 費	2,410,003	0.1	0.1	131.1
光 熱 水 費	10,619,486	0.6	0.7	87.2
ガ ソ リ ン 費	1,002,175	0.1	0.1	103.6
軽 油 費	158,867,331	8.7	7.5	118.0
事 業 燃 料 費	2,389,600	0.1	0.1	156.2
油 脂 費	1,907,510	0.1	0.1	88.0
修 繕 費	277,336	0.0	0.0	105.0
自 家 修 繕 費	37,627,992	2.1	2.1	97.4
外 注 修 繕 費	44,390,422	2.4	2.5	98.8
建 物 構 築 物 修 繕 費	4,090,567	0.2	0.2	131.1
機 械 装 置 修 繕 費	223,400	0.0	0.0	111.9
工 具 器 具 備 品 修 繕 費	4,725,484	0.3	0.1	424.8
通 信 運 搬 費	4,004,962	0.2	0.2	105.6

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		29年度に 対する比率
		30年度	29年度	
広 告 料	3,143,038	0.2	0.2	97.3
手 数 料	1,026,359	0.1	0.1	103.8
乗車券販売手数料	1,727,757	0.1	0.1	99.6
あつ旋手数料	4,204,678	0.2	0.2	104.7
保 險 料	8,535,511	0.5	0.3	157.0
自動車損害保険料	6,390,200	0.3	0.4	96.6
施設損害保険料	104,657	0.0	0.0	101.1
委 託 料	94,904,222	5.2	5.6	94.7
使用料及び貸借料	27,037,172	1.5	1.5	101.0
道路使用料	23,671,601	1.3	1.5	88.9
借地借家料	2,873,759	0.2	0.2	100.9
負担金	6,007,623	0.3	0.4	84.7
事故賠償費	608,955	0.0	0.0	86.0
減価償却費	112,153,376	6.1	6.4	96.9
固定資産除却費	3,070,067	0.2	0.4	44.6
自動車重量税	4,907,600	0.3	0.3	97.9
教育実習費	204,538	0.0	0.0	291.0
福祉乗車券費	19,734	0.0	0.0	92.0
旅行経費	3,687,208	0.2	0.3	72.4
訴訟費	219,335	0.0	0.0	120.0
企業債利息	87,244	0.0	0.0	67.5
雑 費	468,674	0.0	0.0	164.3
合 計	1,833,881,170	100.0	100.0	101.8

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,008,669,322	38.3	37.5
(1) 有 形 固 定 資 産	1,004,815,482	38.2	37.3
ア 土 地	225,557,615	8.6	8.2
イ 建 物	363,293,228	13.8	13.7
ウ 構 築 物	51,217,657	1.9	1.8
エ 車 両	285,373,095	10.8	10.1
オ 機 械 及 び 装 置	19,086,041	0.7	0.8
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,287,846	2.3	2.6
(2) 無 形 固 定 資 産	1,418,840	0.1	0.1
ア 電 話 加 入 権	1,418,840	0.1	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,435,000	0.1	0.2
ア 保 証 金	2,435,000	0.1	0.2
流 動 資 産	1,621,551,233	61.7	62.5
(1) 現 金 預 金	343,292,271	13.1	8.8
(2) 未 収 金	153,586,779	5.8	5.3
(3) 短 期 有 価 証 券	1,100,000,000	41.8	47.3
(4) 貯 蔵 品	24,619,513	0.9	1.0
(5) 前 払 費 用	52,670	0.0	0.0
資 産 合 計	2,630,220,555	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	貸 方		
	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	815,998,360	31.0	31.2
(1) 企 業 債	200,772,416	7.6	6.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	200,772,416	7.6	6.6
(2) 引 当 金	615,225,944	23.4	24.6
ア 退職給付引当金	615,225,944	23.4	24.6
流 動 負 債	331,087,253	12.6	11.3
(1) 企 業 債	67,263,244	2.6	1.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	67,263,244	2.6	1.9
(2) 未 払 金	161,251,655	6.1	5.5
(3) 預 り 金	23,506,804	0.9	1.1
(4) 前 受 収 益	37,503,550	1.4	1.3
(5) 引 当 金	41,562,000	1.6	1.4
ア 賞 与 引 当 金	41,562,000	1.6	1.4
繰 延 収 益	61,665,216	2.3	2.5
(1) 長 期 前 受 金	473,246,530	18.0	17.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 411,581,314	△ 15.6	△ 14.5
負 債 合 計	1,208,750,829	46.0	45.0
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,072,501,678	116.8	111.9
資 余 金	△ 1,651,031,952	△ 62.8	△ 56.9
(1) 資 本 剰 余 金	130,770,886	5.0	4.8
ア 車両改造補助金	2,550,000	0.1	0.1
イ 受贈財産評価額	3,190,214	0.1	0.1
ウ 停留所整備費補助金	31,061,737	1.2	1.1
エ 車両購入費補助金	46,809,810	1.8	1.7
オ 運輸事業振興助成交付金	35,405,671	1.3	1.3
カ 寄 附 金	35,000	0.0	0.0
キ その他資本剰余金	11,718,454	0.4	0.4
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,781,802,838	△ 67.7	△ 61.6
(△欠損金)			
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,781,802,838	△ 67.7	△ 61.6
資 本 合 計	1,421,469,726	54.0	55.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,630,220,555	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				28年度	29年度	30年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	97.1	93.8	95.1
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	97.3	93.8	93.6
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	87.8	85.3	84.6
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 1.6	△ 4.0	△ 4.4
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.4	1.5	1.5
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.8	0.9	0.9
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 13.8	△ 17.2	△ 18.2
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.2	0.1	0.0
効 率 性	9 車両稼働率	$\frac{\text{年間延稼働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$	%	71.2	73.3	72.7
	10 乗車効率	$\frac{\text{乗車密度}}{\text{平均定員}} \times 100$	%	11.7	11.6	11.7
	11 実働1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延稼働車両数}}$	km	146.4	145.0	144.7
	12 実働1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延稼働車両数}}$	人	207.1	204.1	197.6
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,998	7,167	7,199
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	24,372	24,202	23,506
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	28.7	29.6	30.6
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	100.6	…	240.2
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	21.0	21.4	23.4
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	11.7	12.7	12.6
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	601.9	554.6	489.8

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝

分 析 表

備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	在籍する全体車両数に対して実収となるべき運行を行った車両数の割合を示すものである。
10	車両定員に対して平均乗客数の割合を示すもので、高いほど効率の良い運行を行ったこととされている。
11	1日当たり1車平均で実収としてどのくらい走行するかを示すものである。
12	1日当たり1車平均で乗客が延べ何人くらい乗っているかを示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数) × 1/2</p>	

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 89,976,028	△ 112,454,320	22,478,292
減 価 償 却 費	112,153,376	115,743,020	△ 3,589,644
固 定 資 産 除 却 損	3,070,067	6,887,071	△ 3,817,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 60,569,104	△ 17,664,770	△ 42,904,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,885,000	2,238,000	△ 353,000
長期前受金戻入額	△ 13,365,983	△ 18,794,445	5,428,462
受取利息及び受取配当金	△ 92,309	△ 33,399	△ 58,910
支 払 利 息	87,244	129,255	△ 42,011
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,433,308	5,942,811	△ 14,376,119
未払金の増減額 (△は減少)	7,538,797	23,745,219	△ 16,206,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,528,053	△ 3,743,088	7,271,141
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,217	△ 4,837	8,054
その他流動負債等の増減額 (△は減少)	△ 3,999,049	266,415	△ 4,265,464
小 計	△ 48,170,027	2,256,932	△ 50,426,959
利息及び配当金の受取額	91,177	6,865	84,312
利 息 の 支 払 額	△ 87,244	△ 129,255	42,011
合 計	△ 48,166,094	2,134,542	△ 50,300,636
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 90,733,266	△ 115,024,037	24,290,771
有価証券の取得による支出	△ 2,300,000,000	△ 1,300,000,000	△ 1,000,000,000
有価証券の売却による収入	2,500,000,000	-	2,500,000,000
国庫補助金等による収入	1,860,000	3,301,000	△ 1,441,000
そ の 他 支 出	-	△ 370,000	370,000
そ の 他 収 入	3,500,000	-	3,500,000
合 計	114,626,734	△ 1,412,093,037	1,526,719,771
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	88,000,000	88,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 53,271,143	△ 41,751,733	△ 11,519,410
合 計	34,728,857	46,248,267	△ 11,519,410
資金増加額 (△は減少額)	101,189,497	△ 1,363,710,228	1,464,899,725
資 金 期 首 残 高	242,102,774	1,605,813,002	△ 1,363,710,228
資 金 期 末 残 高	343,292,271	242,102,774	101,189,497

〈病院事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	29年度 に対する 比率	備 考	
				%		
許 可 病 床 数	床	986	1,075	91.7	年度末現在許可病床数	
患 者 数	入 院	年 計	244,669	245,598	99.6	年間延
		1 日 平 均	670	673	99.6	
	外 来	年 計	390,189	394,455	98.9	年間延
		1 日 平 均	1,599	1,617	98.9	
	計	年 計	634,858	640,053	99.2	年間延
		1 日 平 均	2,269	2,290	99.1	
病 床 利 用 率	%	75.7	74.9	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
入 院 外 来 患 者 比 率	%	159.5	160.6	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	180	172	104.7	年度末現在	
	看 護 師	734	739	99.3	〃 (准看護師を含む)	
	事 務 職 員	61	57	107.0	〃	
	給 食 職 員	5	5	100.0	〃	
	そ の 他 の 職 員	157	156	100.6	〃	
	計	1,137	1,129	100.7	〃 (嘱託・臨時職員を除く)	
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	円	38,790	36,584	106.0	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	円	36,009	34,574	104.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入 院	58,911	56,490	104.3	$\frac{\text{入 院 診 療 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	16,441	15,933	103.2	$\frac{\text{外 来 診 療 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	計	32,808	31,495	104.2	$\frac{\text{入 院 外 来 診 療 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	金 額	
		構 成 比 率	
		30年度	29年度
1 医 業 費 用		24,626,175,262	94.9
(1) 給 与 費		13,509,378,429	52.1
(2) 材 料 費		5,621,343,660	21.7
(3) 経 費		3,887,425,516	15.0
(4) 減 価 償 却 費		1,368,690,878	5.3
(5) 資 産 減 耗 費		139,336,461	0.5
(6) 研 究 研 修 費		86,643,681	0.3
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却		13,356,637	0.1
2 医 業 外 費 用		1,088,362,162	4.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		201,403,839	0.8
(2) 雑 損 失		740,721,039	2.9
(3) 看 護 師 養 成 費		146,224,278	0.6
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費		13,006	0.0
3 特 別 損 失		224,021,784	0.9
(1) 固 定 資 産 売 却 損		6,725,000	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損		217,296,784	0.8
小 計		25,938,559,208	100.0
当 年 度 純 利 益		—	—
合 計		25,938,559,208	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
1 医 業 収 益	22,860,709,328	92.9	93.2
(1) 入 院 収 益	14,413,765,312	58.6	58.4
(2) 外 来 収 益	6,414,908,366	26.1	26.5
(3) 他 会 計 負 担 金	1,607,278,720	6.5	6.5
(4) 補 助 金	34,572,000	0.1	0.1
(5) そ の 他 医 業 収 益	390,184,930	1.6	1.6
2 医 業 外 収 益	1,651,000,016	6.7	6.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金	889,205,400	3.6	3.1
(3) 他 会 計 補 助 金	446,643,880	1.8	1.8
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	13,298,125	0.1	0.1
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	301,852,611	1.2	1.2
3 特 別 利 益	87,960,710	0.4	0.7
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	13,283,041	0.1	0.5
(3) そ の 他 特 別 利 益	74,677,669	0.3	0.2
小 計	24,599,670,054	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	1,338,889,154	—	—
合 計	25,938,559,208	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
1 医 業 費 用	13,509,378,429	99.3	99.1	102.3
(1) 給 与 費	13,509,378,429	99.3	99.1	102.3
(2) 材 料 費	—	—	—	—
(3) 経 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 研 究 研 修 費	—	—	—	—
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	—	—
2 医 業 外 費 用	100,652,525	0.7	0.9	84.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 損 失	—	—	—	—
(3) 看 護 師 養 成 費	100,652,525	0.7	0.9	84.5
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	—
合 計	13,610,030,954	100.0	100.0	102.1

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
	30年度	29年度			30年度	29年度	
11,116,796,833	91.8	91.7	108.9	24,626,175,262	95.8	95.8	105.2
—	—	—	—	13,509,378,429	52.5	54.0	102.3
5,621,343,660	46.4	48.2	104.9	5,621,343,660	21.9	21.9	104.9
3,887,425,516	32.1	29.0	120.4	3,887,425,516	15.1	13.2	120.4
1,368,690,878	11.3	13.2	93.3	1,368,690,878	5.3	6.0	93.3
139,336,461	1.2	0.5	243.0	139,336,461	0.5	0.2	243.0
86,643,681	0.7	0.8	95.4	86,643,681	0.3	0.4	95.4
13,356,637	0.1	—	—	13,356,637	0.1	—	—
987,709,637	8.2	8.3	107.5	1,088,362,162	4.2	4.2	104.9
201,403,839	1.7	1.7	109.5	201,403,839	0.8	0.8	109.5
740,721,039	6.1	6.1	109.9	740,721,039	2.9	2.8	109.9
45,571,753	0.4	0.5	74.7	146,224,278	0.6	0.7	81.2
13,006	0.0	0.0	78.5	13,006	0.0	0.0	78.5
12,104,506,470	100.0	100.0	108.8	25,714,537,424	100.0	100.0	105.2

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
人 件 費	13,610,030,954	52.9	54.5	102.1
直 接 人 件 費	9,282,360,074	36.1	37.7	100.8
給 料	4,417,198,894	17.2	18.1	99.7
手 当	4,186,299,180	16.3	16.8	101.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	678,862,000	2.6	2.7	101.4
間 接 人 件 費	4,327,670,880	16.8	16.8	105.0
報 酬	1,255,085,358	4.9	4.9	103.9
賃 金	221,789,237	0.9	1.0	93.7
退 職 給 付 費	1,014,190,568	3.9	3.5	118.6
法 定 福 利 費	1,712,401,717	6.7	6.9	100.9
法 定 福 利 費 繰 入 額	124,204,000	0.5	0.5	101.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	12,104,506,470	47.1	45.5	108.8
薬 品 費	3,569,729,716	13.9	13.7	106.2
診 療 材 料 費	2,015,291,319	7.8	8.1	101.8
医 療 消 耗 備 品 費	28,650,793	0.1	0.1	172.5
給 食 材 料 費	7,671,832	0.0	0.0	190.4
厚 生 福 利 費	36,341,262	0.1	0.1	111.6
報 償 費	14,813,369	0.1	0.0	126.3
旅 費 交 通 費	10,287,156	0.0	0.0	121.4
職 員 被 服 費	8,058,060	0.0	0.0	95.8
消 耗 品 費	87,690,692	0.3	0.3	105.7
消 耗 備 品 費	73,044,701	0.3	0.0	...
光 熱 水 費	244,295,629	1.0	1.0	103.6
燃 料 費	123,204,856	0.5	0.5	109.7
食 糧 費	1,802,792	0.0	0.0	55.0
印 刷 製 本 費	9,608,459	0.0	0.0	96.9
修 繕 費	134,550,444	0.5	0.5	101.4
原 材 料 費	259,804	0.0	0.0	109.7
保 険 料	55,290,481	0.2	0.2	124.4

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		29年度に 対する比率
		30年度	29年度	
賃借料	189,061,285	0.7	0.7	113.0
手数料	121,933,433	0.5	0.4	113.3
委託料	2,267,216,102	8.8	7.2	127.9
診療業務委託料	230,368,999	0.9	0.9	109.9
通信運搬費	21,759,177	0.1	0.1	112.1
諸会費	5,969,870	0.0	0.0	103.3
交際費	104,075	0.0	0.0	562.0
下水道料	63,855,726	0.2	0.3	98.7
雑費	216,074,707	0.8	0.9	94.9
貸倒引当金繰入額	2,088,190	0.0	0.0	22.1
建物減価償却費	547,322,711	2.1	2.5	88.8
構築物減価償却費	8,942,741	0.0	0.0	84.0
器械備品減価償却費	812,425,426	3.2	3.4	96.7
棚卸資産減耗費	7,325,002	0.0	0.0	73.6
固定資産除却費	132,011,459	0.5	0.2	278.6
謝金	4,584,281	0.0	0.0	100.3
図書費	12,566,641	0.0	0.0	104.0
旅費	48,025,889	0.2	0.2	96.3
研究雑費	21,466,870	0.1	0.1	88.2
長期前払消費税償却	13,356,637	0.1	—	—
企業債利息	195,517,613	0.8	0.7	108.9
企業債取扱諸費	25,239	0.0	0.0	94.6
長期借入金利息	1,800,000	0.0	0.0	100.0
一時借入金利息	4,060,987	0.0	0.0	154.2
患者外給食委託費	13,006	0.0	0.0	78.5
雑損失	732,998,509	2.9	2.7	110.0
実習雑費	7,722,530	0.0	0.0	105.5
奨学貸付金	15,318,000	0.1	0.1	89.8
合 計	25,714,537,424	100.0	100.0	105.2

第 5 表 貸 借 対 照

科 目	借 方		
	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	26,588,152,661	84.0	67.9
(1) 有 形 固 定 資 産	25,428,622,333	80.3	66.7
ア 土 地	96,202,272	0.3	0.4
イ 建 物	18,967,488,515	59.9	33.8
ウ 構 築 物	160,172,364	0.5	0.7
エ 器 械 備 品	6,197,227,736	19.6	15.4
オ 車 両	2,271,446	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定	5,260,000	0.0	16.3
(2) 無 形 固 定 資 産	4,516,300	0.0	0.0
ア 電 話 加 入 権	4,516,300	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,155,014,028	3.6	1.2
ア 出 資 金	1,290,000	0.0	0.0
イ 破 産 更 正 債 権 等	29,923,495	0.1	0.1
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 29,923,495	△ 0.1	△ 0.1
エ 長 期 前 払 消 費 税	1,153,724,028	3.6	1.2
流 動 資 産	5,079,312,108	16.0	32.1
(1) 現 金 預 金	1,229,306,871	3.9	12.9
(2) 未 収 金	3,771,890,403	11.9	18.8
ア 未 収 金	3,795,554,592	12.0	18.9
イ 貸 倒 引 当 金	△ 23,664,189	△ 0.1	△ 0.1
(3) 貯 蔵 品	76,611,242	0.2	0.4
(4) 前 払 金	1,003,592	0.0	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	500,000	0.0	-
資 産 合 計	31,667,464,769	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	25,341,102,295	80.0	66.5
(1) 企 業 債	23,995,966,118	75.8	61.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,995,966,118	75.8	61.5
(2) 他 会 計 借 入 金	200,000,000	0.6	0.9
ア その他の長期借入金	200,000,000	0.6	0.9
(3) 引 当 金	1,145,136,177	3.6	4.1
ア 退 職 給 付 引 当 金	1,145,136,177	3.6	4.1
流 動 負 債	6,078,162,490	19.2	32.0
(1) 企 業 債	2,516,543,911	7.9	9.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,516,543,911	7.9	9.9
(2) 未 払 金	2,722,893,191	8.6	18.6
(3) 前 受 金	—	—	0.0
(4) 引 当 金	803,066,000	2.5	3.4
ア 賞 与 引 当 金	803,066,000	2.5	3.4
(5) そ の 他 流 動 負 債	35,659,388	0.1	0.2
繰 延 収 益	1,256,843,839	4.0	5.1
(1) 長 期 前 受 金	1,825,132,102	5.8	3.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 568,288,263	△ 1.8	△ 2.5
(3) 建設仮勘定長期前受金	—	—	4.4
負 債 合 計	32,676,108,624	103.2	103.6
(資 本 の 部)			
資 本 金	36,519,548,077	115.3	153.3
資 余 金	△ 37,528,191,932	△ 118.5	△ 156.9
(1) 資 本 剰 余 金	153,592,165	0.5	0.7
ア 受 贈 財 産 評 価 額	778,350	0.0	0.0
イ 寄 附 金	24,000	0.0	0.0
ウ その他の資本剰余金	152,789,815	0.5	0.7
(2) 利 益 剰 余 金	△ 37,681,784,097	△ 119.0	△ 157.6
(△欠 損 金)			
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 37,681,784,097	△ 119.0	△ 157.6
資 本 合 計	△ 1,008,643,855	△ 3.2	△ 3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	31,667,464,769	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				28年度	29年度	30年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.0	96.3	94.8
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	96.1	96.5	95.3
	3 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	95.5	94.5	92.8
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 4.9	△ 4.0	△ 4.4
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.8	1.8	1.2
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.6	3.2	3.7
	7 医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 4.7	△ 5.8	△ 7.7
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.3	1.1	0.9
効 率 性	9 病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	%	76.2	74.9	75.7
	10 病床回転率	$\frac{\text{診療実日数}}{\text{平均在院日数}}$	回	28.7	28.5	29.2
生 産 性	11 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	8,170	8,147	8,193
	12 労働生産性	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	千円	19,858	19,575	20,177
	13 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	41.1	41.6	40.6
そ の 他	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	…	360.7	…
	15 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	6.1	5.7	5.7
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	10.3	11.3	5.1
	17 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	109.5	100.2	83.6

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝

分 析 表

備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	医業収益と医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	稼働病床の利用率を示すもので、高いほど効率が良いとされている。
10	一定期間(年間)における病床の回転回数を示すもので、同種・同規模の病院間では、高いほど効率が良いとされている。
11	職員1人当たりの給与費を示すものである。
12	職員1人当たりの医業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
13	職員給与費の医業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
14	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
15	医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
17	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\text{給料+手当+賞与引当金繰入額} \quad \text{職員数} = (\text{前年度末損益勘定職員数} + \text{当年度末損益勘定職員数}) \times 1/2$	

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,338,889,154	△ 908,374,898	△ 430,514,256
減価償却費	1,368,690,878	1,467,648,385	△ 98,957,507
固定資産除却損	132,011,459	47,389,568	84,621,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,067,471	9,365,730	△ 7,298,259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	188,598,244	27,266,364	161,331,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,196,000	49,196,000	△ 38,000,000
長期前払消費税の増減 (△は増加)	△ 886,591,280	△ 267,132,748	△ 619,458,532
長期前受金戻入額	△ 13,298,125	△ 16,587,023	3,288,898
受取利息及び受取配当金	-	△ 1,606	1,606
支払利息	201,403,839	184,005,682	17,398,157
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,725,000	-	6,725,000
未収金の増減額 (△は増加)	546,810,165	△ 657,009,202	1,203,819,367
未払金の増減額 (△は減少)	△ 111,065,543	366,428,817	△ 477,494,360
前払金の増減額 (△は増加)	434,640	234,392	200,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,435,819	△ 8,150,200	24,586,019
前受金の増減額 (△は減少)	△ 157,000	-	△ 157,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 500,000	-	△ 500,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,489,429	5,378,137	△ 7,867,566
小 計	121,382,984	299,657,398	△ 178,274,414
利息及び配当金の受取額	-	1,673	△ 1,673
利息の支払額	△ 203,193,891	△ 182,285,138	△ 20,908,753
合 計	△ 81,810,907	117,373,933	△ 199,184,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△12,998,877,275	△ 2,803,493,585	△10,195,383,690
有形固定資産の売却による収入	3,200,000	27,356,216	△ 24,156,216
有価証券の取得による支出	-	-	-
有価証券の売却による収入	-	2,500,000,000	△ 2,500,000,000
国庫補助金等による収入	107,673,000	844,301,000	△ 736,628,000
合 計	△12,888,004,275	568,163,631	△13,456,167,906
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	23,794,000,000	12,210,000,000	11,584,000,000
一時借入金の返済による支出	△23,794,000,000	△12,210,000,000	△11,584,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	12,368,500,000	2,841,300,000	9,527,200,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,302,611,286	△ 2,017,077,936	△ 285,533,350
その他の他会計借入金の 返済による支出	-	-	-
一般会計からの出資による収入	1,161,612,445	1,093,256,000	68,356,445
合 計	11,227,501,159	1,917,478,064	9,310,023,095
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,742,314,023	2,603,015,628	△ 4,345,329,651
資金期首残高	2,971,620,894	368,605,266	2,603,015,628
資金期末残高	1,229,306,871	2,971,620,894	△ 1,742,314,023

〈下水道事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	29年度 に対する 比率	備 考
				%	
処 理 水 量	m ³	139,121,048	142,696,886	97.5	年間総量
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	381,154	390,950	97.5	
処 理 能 力	m ³ /日	621,000	621,000	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m ³	96,030,002	97,017,117	99.0	年間総量
管 渠 布 設 延 長	m	4,647,087	4,572,760	101.6	年度末現在
総 人 口	人	950,182	955,967	99.4	年度末現在 市内登録人口
処 理 人 口	人	948,806	954,531	99.4	年度末現在
人 口 普 及 率	%	99.8	99.8	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	483,900	482,202	100.4	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	481,651	479,859	100.4	〃
水 洗 化 率	%	99.5	99.5	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}} \times 100$
職 員 数	人	154	157	98.1	年度末現在 (嘱託、臨時職員を除く)
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	147.02	147.73	99.5	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		30年度	29年度
1 営 業 費 用	23,439,887,926	90.5	89.8
(1) 管 渠 費	1,655,115,394	6.4	5.7
(2) ポ ン プ 場 費	874,266,209	3.4	3.3
(3) 処 理 場 費	2,847,805,134	11.0	10.6
(4) 水 質 管 理 費	20,575,787	0.1	0.1
(5) 受 託 事 業 費	64,384,852	0.2	0.2
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	117,124,239	0.5	0.4
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	1,127,838	0.0	0.0
(8) 業 務 費	542,491,548	2.1	2.0
(9) 総 係 費	137,033,666	0.5	0.5
(10) 減 価 償 却 費	15,759,655,998	60.9	59.5
(11) 資 産 減 耗 費	463,349,966	1.8	3.7
(12) 給 与 費	956,957,295	3.7	3.9
2 営 業 外 費 用	2,446,856,657	9.5	10.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,359,338,061	9.1	9.8
(2) 雑 支 出	87,518,596	0.3	0.3
3 特 別 損 失	2,064,311	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,064,311	0.0	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	25,888,808,894	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	798,040,103	—	—
合 計	26,686,848,997	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		30年度	29年度
1 営 業 収 益	20,489,466,319	76.8	76.4
(1) 下 水 道 使 用 料	14,118,580,257	52.9	52.3
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	5,830,911,554	21.8	22.0
(3) そ の 他 他 会 計 負 担 金	177,297,150	0.7	0.6
(4) 受 託 事 業 収 益	69,302,000	0.3	0.2
(5) そ の 他 営 業 収 益	293,375,358	1.1	1.3
2 営 業 外 収 益	6,187,357,326	23.2	23.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	49,322,013	0.2	0.2
(2) 他 会 計 負 担 金	42,703,996	0.2	0.2
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	5,909,048,339	22.1	22.6
(4) 雑 収 益	186,282,978	0.7	0.4
3 特 別 利 益	10,025,352	0.0	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10,025,352	0.0	0.1
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	26,686,848,997	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	26,686,848,997	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
1 営 業 費 用	956,957,295	100.0	100.0	92.4
(1) 管 渠 費	—	—	—	—
(2) ポ ン プ 場 費	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	—	—	—	—
(4) 水 質 管 理 費	—	—	—	—
(5) 受 託 事 業 費	—	—	—	—
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	—	—	—	—
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	—	—	—	—
(8) 業 務 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	—	—	—	—
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) 給 与 費	956,957,295	100.0	100.0	92.4
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	956,957,295	100.0	100.0	92.4

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
	30年度	29年度			30年度	29年度	
22,482,930,631	90.2	89.4	98.0	23,439,887,926	90.5	89.9	97.7
1,655,115,394	6.6	5.9	108.5	1,655,115,394	6.4	5.7	108.5
874,266,209	3.5	3.4	100.0	874,266,209	3.4	3.3	100.0
2,847,805,134	11.4	11.0	101.0	2,847,805,134	11.0	10.6	101.0
20,575,787	0.1	0.1	96.2	20,575,787	0.1	0.1	96.2
64,384,852	0.3	0.2	123.0	64,384,852	0.2	0.2	123.0
117,124,239	0.5	0.4	116.4	117,124,239	0.5	0.4	116.4
1,127,838	0.0	0.0	246.3	1,127,838	0.0	0.0	246.3
542,491,548	2.2	2.1	101.4	542,491,548	2.1	2.0	101.4
137,033,666	0.5	0.5	102.0	137,033,666	0.5	0.5	102.0
15,759,655,998	63.2	61.9	99.2	15,759,655,998	60.9	59.5	99.2
463,349,966	1.9	3.9	46.7	463,349,966	1.8	3.7	46.7
—	—	—	—	956,957,295	3.7	3.9	92.4
2,446,856,657	9.8	10.6	90.4	2,446,856,657	9.5	10.1	90.4
2,359,338,061	9.5	10.2	90.0	2,359,338,061	9.1	9.8	90.0
87,518,596	0.4	0.3	101.1	87,518,596	0.3	0.3	101.1
24,929,787,288	100.0	100.0	97.2	25,886,744,583	100.0	100.0	97.0

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
人 件 費	956,957,295	3.7	3.9	92.4
直 接 人 件 費	759,782,182	2.9	2.9	97.4
給 料	449,563,126	1.7	1.7	96.8
手 当	228,402,056	0.9	0.9	97.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	81,817,000	0.3	0.3	101.0
間 接 人 件 費	197,175,113	0.8	1.0	76.9
法 定 福 利 費	141,796,189	0.5	0.5	98.1
賃 金	257,087	0.0	0.0	13.4
退 職 給 付 費	55,121,837	0.2	0.4	50.1
物 件 費 そ の 他 の 経 費	24,929,787,288	96.3	96.1	97.2
法 定 福 利 費	32,972	0.0	0.0	236.6
厚 生 福 利 費	2,968,125	0.0	0.0	97.6
賃 金	4,666,061	0.0	0.0	144.6
報 償 費	—	—	—	—
旅 費	820,239	0.0	0.0	131.8
修 繕 料	416,437,934	1.6	1.5	100.7
食 糧 諸 費	—	—	—	—
被 服 費	1,096,110	0.0	0.0	74.1
備 消 耗 品 費	44,603,541	0.2	0.2	105.1
燃 料 費	1,174,983	0.0	0.0	108.8
光 熱 水 費	55,042,831	0.2	0.2	105.3
印 刷 製 本 費	710,745	0.0	0.0	71.5
動 力 費	569,397,170	2.2	2.1	99.4
薬 品 費	23,643,849	0.1	0.1	146.9
保 険 料	1,943,749	0.0	0.0	88.6
通 信 運 搬 費	17,797,191	0.1	0.1	98.5
手 数 料	728,203	0.0	0.0	85.9
委 託 料	2,962,581,329	11.4	10.8	102.7

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		29年度に 対する比率
		30年度	29年度	
賃 借 料	77,827,584	0.3	0.3	100.0
工 事 請 負 費	1,080,591,000	4.2	3.8	107.5
原 材 料 費	7,122,220	0.0	0.0	371.2
負 担 金	856,146,422	3.3	3.2	99.6
補 助 金	349,800	0.0	0.0	140.7
補 償 費	4,254,521	0.0	0.0	603.5
広 報 費	69,278,018	0.3	0.2	130.7
研 修 費	1,998,548	0.0	0.0	55.5
会 議 費	544,557	0.0	0.0	61.0
雑 費	118,500	0.0	0.0	97.1
有形固定資産減価償却費	15,721,919,424	60.7	59.4	99.2
無形固定資産減価償却費	37,736,574	0.1	0.1	100.8
固 定 資 産 除 却 費	45,279,000	0.2	0.2	80.9
固 定 資 産 除 却 損	418,070,966	1.6	3.5	44.7
企 業 債 利 息	2,339,874,768	9.0	9.8	89.9
企 業 債 取 扱 諸 費	19,423,638	0.1	0.1	108.6
一 時 借 入 金 利 息	12,338	0.0	0.0	108.2
雑 支 出	87,518,596	0.3	0.3	101.1
貸 倒 引 当 金 繰 入	12,006,883	0.0	0.0	113.6
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	27,317	0.0	0.0	55.0
海 外 事 業 費	46,041,582	0.2	0.1	125.8
合 計	25,886,744,583	100.0	100.0	97.0

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	434,341,719,687	98.1	98.2
(1) 有 形 固 定 資 産	426,760,482,980	96.4	96.7
ア 土 地	11,050,178,792	2.5	2.5
イ 建 物	5,437,298,361	1.2	1.3
ウ 構 築 物	358,744,703,587	81.0	79.0
エ 機 械 及 び 装 置	46,614,933,218	10.5	10.8
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	73,621,582	0.0	0.0
カ リ ー ス 資 産	25,551,868	0.0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	4,814,195,572	1.1	3.1
(2) 無 形 固 定 資 産	63,977,507	0.0	0.0
ア 地 役 権	4,038,776	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	17,979,600	0.0	0.0
ウ その他無形固定資産	41,959,131	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,517,259,200	1.7	1.5
ア 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
イ 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金	1,709,200	0.0	0.0
ウ 基 金 積 立 金	7,452,300,000	1.7	1.5
エ 出 資 金	36,250,000	0.0	0.0
流 動 資 産	8,356,323,380	1.9	1.8
(1) 現 金 預 金	6,077,474,192	1.4	1.3
ア 現 金	16,350	0.0	0.0
イ 預 金	6,077,457,842	1.4	1.3
(2) 未 収 金	2,278,849,188	0.5	0.5
ア 営 業 未 収 金	2,021,691,112	0.5	0.5
イ 貸 倒 引 当 金	△ 12,130,147	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	118,739,641	0.0	0.0
エ そ の 他 未 収 金	175,418,449	0.0	0.0
オ 貸 倒 引 当 金	△ 24,869,867	△ 0.0	△ 0.0
資 産 合 計	442,698,043,067	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	146,575,617,656	33.1	33.8
(1) 企 業 債	145,300,592,265	32.8	33.5
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	145,300,592,265	32.8	33.5
(2) リース債	17,503,448	0.0	0.0
(3) 引当金	1,257,521,943	0.3	0.3
ア 退職給付引当金	1,257,521,943	0.3	0.3
流 動 負 債	13,787,331,060	3.1	2.9
(1) 企 業 債	9,132,776,199	2.1	1.9
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,132,776,199	2.1	1.9
(2) リース債	7,263,987	0.0	0.0
(3) 未払金	4,467,797,058	1.0	1.0
ア 営業未払金	996,502,167	0.2	0.2
イ 営業外未払金	46,785,668	0.0	0.0
ウ 建設改良未払金	3,424,509,223	0.8	0.8
(4) 引当金	116,412,000	0.0	0.0
ア 賞与引当金	116,412,000	0.0	0.0
(5) 預り金	47,211,693	0.0	0.0
ア 預り保証金	42,776,407	0.0	0.0
イ 預り諸税金	40,062	0.0	0.0
ウ その他預り金	4,395,224	0.0	0.0
(6) その他流動負債	15,870,123	0.0	0.0
ア 還付未済金	15,870,123	0.0	0.0
繰 延 収 益	161,246,627,341	36.4	36.2
(1) 長期前受金	289,248,234,257	65.3	63.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 128,001,606,916	△ 28.9	△ 27.7
負 債 合 計	321,609,576,057	72.6	72.9
(資 本 の 部)			
資 本 金	109,731,587,814	24.8	24.7
資 本 剰 余 金	11,356,879,196	2.6	2.4
(1) 資 本 剰 余 金	5,666,906,045	1.3	1.3
ア 国庫補助金	3,447,656,624	0.8	0.8
イ 他会計負担金	49,000,000	0.0	0.0
ウ 受贈財産評価額	2,131,890,055	0.5	0.5
エ その他資本剰余金	38,359,366	0.0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,689,973,151	1.3	1.1
ア 当年度未処分利益剰余金	5,689,973,151	1.3	1.1
資 本 合 計	121,088,467,010	27.4	27.1
負 債 ・ 資 本 合 計	442,698,043,067	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				28年度	29年度	30年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.0	102.7	103.1
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	103.4	102.6	103.1
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	89.9	87.3	87.4
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.2	0.2	0.2
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.5	2.4	2.5
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 11.3	△ 14.6	△ 14.5
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.8	1.6	1.5
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	69.1	63.0	61.4
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	%	81.6	84.6	72.8
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	84.8	74.4	84.4
生 産 性	12 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,603	6,993	6,784
	13 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	189,485	187,338	182,323
	14 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	3.5	3.7	3.7
そ の 他	15 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	61.5	57.7	50.8
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.8	10.3	10.4
	17 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.7	3.8	3.7
	18 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	62.0	61.2	60.6

注 年平均＝(前年度末＋当年度末)×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 営業収益＝営業収益－受託事業収益 営業費用＝営業費用－受託事業費 営業利益＝営業利益－(受託

分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。	
10	施設利用の効率性を示すものである。	
11	1年間で最も処理水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。	
12	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
13	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
14	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
15	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
16	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
17	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
18	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2 事業収益 - 受託事業費 営業未収金 = 営業未収金 - 受託事業収益未収金</p>		

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	798,040,103	714,927,927	83,112,176
減 価 償 却 費	15,759,655,998	15,892,926,454	△ 133,270,456
固 定 資 産 除 却 損	463,349,966	991,227,889	△ 527,877,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 154,447	△ 362,800	208,353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,329,094	3,050,096	△ 39,379,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	789,000	1,682,000	△ 893,000
長期前受金戻入額	△ 5,909,048,339	△ 6,188,960,576	279,912,237
受取利息及び受取配当金	△ 49,322,013	△ 66,682,589	17,360,576
支 払 利 息	2,359,338,061	2,621,067,070	△ 261,729,009
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△ 12,483,059	12,483,059
未収金の増減額 (△は増加)	△ 58,996,346	70,242,269	△ 129,238,615
未払金の増減額 (△は減少)	47,233,320	117,328,129	△ 70,094,809
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 22,898,102	25,162,447	△ 48,060,549
小 計	13,351,658,107	14,169,125,257	△ 817,467,150
利息及び配当金の受取額	49,322,013	66,682,589	△ 17,360,576
利 息 の 支 払 額	△ 2,359,339,145	△ 2,621,078,693	261,739,548
合 計	11,041,640,975	11,614,729,153	△ 573,088,178
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△11,925,515,964	△13,499,301,098	1,573,785,134
有形固定資産の売却による収入	-	15,915,000	△ 15,915,000
無形固定資産の取得による支出	△ 450,000	△ 5,760,000	5,310,000
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	-	△ 300,000,000
有価証券の売却による収入	300,000,000	-	300,000,000
国庫補助金等による収入	4,200,647,000	4,385,645,434	△ 184,998,434
他会計からの繰入金による収入	224,411,298	255,372,194	△ 30,960,896
基金の積立による支出	△ 2,163,300,000	△ 2,089,600,000	△ 73,700,000
基金の取崩による収入	1,339,200,000	1,954,800,000	△ 615,600,000
そ の 他 支 出	△ 45,637,000	△ 57,591,297	11,954,297
そ の 他 収 入	1,726,790	1,392,600	334,190
合 計	△ 8,368,917,876	△ 9,039,127,167	670,209,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	6,000,000,000	5,300,000,000	700,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 8,405,945,654	△ 9,583,436,498	1,177,490,844
リース債務返済による支出	△ 7,971,879	△ 7,692,821	△ 279,058
合 計	△ 2,413,917,533	△ 4,291,129,319	1,877,211,786
資金増加額 (△は減少額)	258,805,566	△ 1,715,527,333	1,974,332,899
資 金 期 首 残 高	5,818,668,626	7,534,195,959	△ 1,715,527,333
資 金 期 末 残 高	6,077,474,192	5,818,668,626	258,805,566

〈公営競技事業会計〉

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	30 年 度	29 年 度	29年度 に対する 比率	備 考
競輪事業				%	
開 催 日 数	日	71	73	97.3	
入 場 者 数	人	43,570	43,766	99.6	
1 日 平 均 入 場 者 数	人	927	893	103.8	
車 券 発 売 金	円	28,674,394,800	25,784,295,100	111.2	
{ 本 場 電 話 投 票 場 外	円	741,999,400	779,278,800	95.2	
	円	15,693,081,200	14,482,929,800	108.4	
	円	12,239,314,200	10,522,086,500	116.3	
1 日 平 均 車 券 発 売 金	円	403,864,715	353,209,522	114.3	
職 員 数	人	7	8	87.5	年度末現在 (嘱託、臨時職員を除く)
モーターボート競走事業					
開 催 日 数	日	164	170	96.5	
入 場 者 数	人	172,566	182,646	94.5	
1 日 平 均 入 場 者 数	人	1,052	1,074	97.9	
舟 券 発 売 金	円	72,791,329,500	77,826,540,800	93.5	
{ 本 場 電 話 投 票 場 外	円	3,805,225,400	4,222,971,200	90.1	
	円	40,635,836,900	40,194,114,800	101.1	
	円	28,350,267,200	33,409,454,800	84.9	
1 日 平 均 舟 券 発 売 金	円	443,849,570	457,803,181	97.0	
職 員 数	人	31	29	106.9	年度末現在 (嘱託、臨時職員を除く)

注 競輪事業の1日平均入場者数は、入場者数を無観客レースの開催日数を除いた日数(30年度47日、29年度49日)で除している。

第 2 表 損 益 計 算

借		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		30年度	29年度	
1 営 業 費 用	99,563,703,740	98.3	—	
(1) 開 催 費	97,456,563,057	96.2	—	
(2) 場間場外発売事務受託費	110,433,136	0.1	—	
(3) 総 係 費	747,480,954	0.7	—	
(4) 減 価 償 却 費	1,011,845,061	1.0	—	
(5) 資 産 減 耗 費	237,381,532	0.2	—	
2 営 業 外 費 用	1,168,467,047	1.2	—	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,765,833	0.1	—	
(2) 雑 支 出	1,083,701,214	1.1	—	
3 特 別 損 失	593,654,149	0.6	—	
(1) そ の 他 特 別 損 失	593,654,149	0.6	—	
小 計	101,325,824,936	100.0	—	
当 年 度 純 利 益	3,280,881,062	—	—	
合 計	104,606,705,998	—	—	

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		30年度	29年度
1 営 業 収 益	104,393,643,965	99.8	—
(1) 車 券 発 売 収 益	28,674,394,800	27.4	—
(2) 場 間 場 外 発 売 収 益	106,902,930	0.1	—
(3) 舟 券 発 売 収 益	72,791,329,500	69.6	—
(4) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,835,736,674	1.8	—
(5) そ の 他 営 業 収 益	985,280,061	0.9	—
2 営 業 外 収 益	201,608,240	0.2	—
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	87,818,300	0.1	—
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	15,316,945	0.0	—
(3) 雑 収 益	98,472,995	0.1	—
3 特 別 利 益	11,453,793	0.0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	6,004,123	0.0	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	5,449,670	0.0	—
小 計	104,606,705,998	100.0	—
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	104,606,705,998	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
1 営 業 費 用	379,379,164	100.0	—	—
(1) 開 催 費	—	—	—	—
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	—	—	—	—
(3) 総 係 費	379,379,164	100.0	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	379,379,164	100.0	—	—

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
	30年度	29年度			30年度	29年度	
99,184,324,576	98.8	—	—	99,563,703,740	98.8	—	—
97,456,563,057	97.1	—	—	97,456,563,057	96.7	—	—
110,433,136	0.1	—	—	110,433,136	0.1	—	—
368,101,790	0.4	—	—	747,480,954	0.7	—	—
1,011,845,061	1.0	—	—	1,011,845,061	1.0	—	—
237,381,532	0.2	—	—	237,381,532	0.2	—	—
1,168,467,047	1.2	—	—	1,168,467,047	1.2	—	—
84,765,833	0.1	—	—	84,765,833	0.1	—	—
1,083,701,214	1.1	—	—	1,083,701,214	1.1	—	—
100,352,791,623	100.0	—	—	100,732,170,787	100.0	—	—

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		29 年 度 に 対 する 比 率
		30 年 度	29 年 度	
人 件 費	379,379,164	0.4	—	—
直 接 人 件 費	302,229,566	0.3	—	—
給 料	167,598,337	0.2	—	—
手 当	106,881,229	0.1	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,750,000	0.0	—	—
間 接 人 件 費	77,149,598	0.1	—	—
報 酬	10,675,383	0.0	—	—
賃 金	982,860	0.0	—	—
退 職 給 付 費	6,405,923	0.0	—	—
法 定 福 利 費	58,581,962	0.1	—	—
交 付 金	503,470	0.0	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	100,352,791,623	99.6	—	—
払 戻 金 及 び 返 還 金	76,079,913,190	75.5	—	—
法 定 交 納 付 金	4,528,516,644	4.5	—	—
分 担 金	747,230,566	0.7	—	—
選 手 費	2,171,012,643	2.2	—	—
旅 費	16,789,196	0.0	—	—
開 催 人 件 費	403,966,016	0.4	—	—
販 売 促 進 費	972,636,788	1.0	—	—
委 託 費	4,689,157,729	4.7	—	—
施 設 ・ 設 備 使 用 料	1,199,420,570	1.2	—	—
需 用 費	256,025,870	0.3	—	—
食 糧 費	3,512,259	0.0	—	—
舟 艇 費	146,539,992	0.1	—	—
場 外 発 売 費	6,632,376,994	6.6	—	—
雑 費	9,046,093	0.0	—	—
厚 生 費	848,870	0.0	—	—
交 際 費	115,743	0.0	—	—
役 務 費	12,539,283	0.0	—	—
施 設 ・ 設 備 費	43,178,470	0.0	—	—
使 用 料 及 び 賃 借 料	11,307,414	0.0	—	—

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		29年度に 対する比率
		30年度	29年度	
そ の 他 総 係 費	10,963,653	0.0	—	—
有形固定資産減価償却費	1,008,575,341	1.0	—	—
無形固定資産減価償却費	3,269,720	0.0	—	—
固 定 資 産 除 却 費	237,381,532	0.2	—	—
企 業 債 利 息	84,520,738	0.1	—	—
一 時 借 入 金 利 息	289	0.0	—	—
企 業 債 手 数 料	244,806	0.0	—	—
雑 支 出	1,083,701,214	1.1	—	—
合 計	100,732,170,787	100.0	—	—

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度期末	30年度期首
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	37,861,243,684	80.1	83.7
(1) 有 形 固 定 資 産	25,461,782,557	53.9	50.1
ア 土 地	2,451,412,759	5.2	4.9
イ 立 木	26,975,946	0.1	0.1
ウ 建 物	19,157,379,986	40.5	39.6
エ 構 築 物	1,323,497,800	2.8	2.6
オ 機 械 及 び 装 置	2,186,964,889	4.6	2.1
カ 車 両 運 搬 具	214,874	0.0	0.0
キ 船 舶	578,800	0.0	0.0
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	301,075,282	0.6	0.7
ケ 建 設 仮 勘 定	13,682,221	0.0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	13,085,230	0.0	0.0
ア 商 標 権	78,829	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	13,006,401	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	12,386,375,897	26.2	33.6
ア 基 金	12,386,375,897	26.2	33.6
流 動 資 産	9,412,128,939	19.9	16.3
(1) 現 金 預 金	2,654,114,428	5.6	6.7
ア 現 金	361,450,000	0.8	—
イ そ の 他 預 金	2,292,664,428	4.8	6.7
(2) 未 収 金	5,239,913,921	11.1	9.6
ア 営 業 未 収 金	2,476,279,034	5.2	6.4
イ 営 業 外 未 収 金	249,867,790	0.5	3.3
ウ そ の 他 未 収 金	2,513,767,097	5.3	—
(3) 繰 出 金	1,500,000,000	3.2	—
ア 一 般 会 計 繰 出 金	1,500,000,000	3.2	—
(4) 立 替 金	18,100,590	0.0	—
ア 立 替 金	18,100,590	0.0	—
資 産 合 計	47,273,372,623	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			30年度期末	30年度期首
(負債の部)				
固	定 負 債	10,625,133,818	22.5	23.8
	(1) 企 業 債	10,119,100,000	21.4	23.8
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,570,500,000	20.2	22.5
	イ その他の企業債	548,600,000	1.2	1.2
	(2) 引 当 金	506,033,818	1.1	—
	ア 退職給付引当金	506,033,818	1.1	—
流	動 負 債	5,869,398,372	12.4	21.1
	(1) 企 業 債	1,741,860,000	3.7	9.2
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,684,460,000	3.6	9.1
	イ その他の企業債	57,400,000	0.1	0.1
	(2) 未 払 金	3,744,078,705	7.9	11.3
	ア 営業未払金	2,398,519,530	5.1	10.8
	イ 営業外未払金	47,386,989	0.1	—
	ウ 建設改良未払金	1,174,892,113	2.5	0.4
	エ その他の未払金	123,280,073	0.3	—
	(3) 前 受 金	4,667,010	0.0	—
	ア 営業前受金	4,667,010	0.0	—
	(4) 預 り 金	351,042,657	0.7	0.7
	ア 預 り 保 証 金	323,607,876	0.7	0.6
	イ 預 り 諸 税	13,014,531	0.0	0.0
	ウ 受託事業預り金	14,420,250	0.0	—
	(5) 引 当 金	27,750,000	0.1	—
	ア 賞 与 引 当 金	27,750,000	0.1	—
繰	延 収 益	467,279,439	1.0	1.0
	(1) 長期前受金	482,596,384	1.0	1.0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 15,316,945	△ 0.0	—
	負 債 合 計	16,961,811,629	35.9	45.9
(資本の部)				
資	本 金	27,030,679,932	57.2	54.1
剰	余 金	3,280,881,062	6.9	—
	(1) 利 益 剰 余 金	3,280,881,062	6.9	—
	ア 当年度未処分利益剰余金	3,280,881,062	6.9	—
	資 本 合 計	30,311,560,994	64.1	54.1
	負債・資本合計	47,273,372,623	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				28年度	29年度	30年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	—	—	103.2
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	—	—	103.8
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	—	—	104.9
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	—	—	7.9
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	—	—	2.6
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	—	—	11.9
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	—	—	4.6
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	—	—	0.6
効 率 性	9 総資産回転率	$\frac{\text{施行者発売力}}{\text{総資産}} \times 100$	%	—	—	245.0
	10 総資産利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}} \times 100$	%	—	—	10.2
生 産 性	11 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	—	—	8,059
	12 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	—	—	2,783,831
	13 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	—	—	0.3
そ の 他	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	—	—	107.0
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	—	—	36.9
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	—	—	4.2
	17 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	—	—	160.4

注 年平均＝（当年度期首＋当年度期末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 施行者発売力＝施行者開催の年度売上及び場間場外発売事務を受託した場合の年度売上合計額

分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	総資産をどれだけ活用し、施行者発売力を計上したかを見るものである。	
10	総資産に対し、どれだけ営業利益を計上したかを見るものである。	
11	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
12	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
13	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
14	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
15	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
16	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
17	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数) × 1/2</p>		

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	3,280,881,062	—	—
減 価 償 却 費	1,011,845,061	—	—
固 定 資 産 除 却 損	214,191,532	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	506,033,818	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,750,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 17,301,496	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 87,818,300	—	—
支 払 利 息	84,765,833	—	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,004,123	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 431,221,922	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,836,598,654	—	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 18,100,590	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	23,267,939	—	—
小 計	1,751,690,160	—	—
利息及び配当金の受取額	87,818,300	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 84,765,544	—	—
合 計	1,754,742,916	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 739,235,900	—	—
有形固定資産の売却による収入	14,674,380	—	—
基金の積立による支出	△ 204,113,958	—	—
基金の取崩による収入	4,597,200,000	—	—
合 計	3,668,524,522	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,534,460,000	—	—
そ の 他 の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 57,400,000	—	—
一般会計への操出しによる支出	△ 1,500,000,000	—	—
合 計	△ 6,091,860,000	—	—
資金増加額 (△は減少額)	△ 668,592,562	—	—
資 金 期 首 残 高	3,322,706,990	—	—
資 金 期 末 残 高	2,654,114,428	—	—